

第23期 株主通信

2018年3月期 報告書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

Assuring Growth and Success with IT

－ ITで、確かな成長と成功を －



AGS株式会社

証券コード：3648



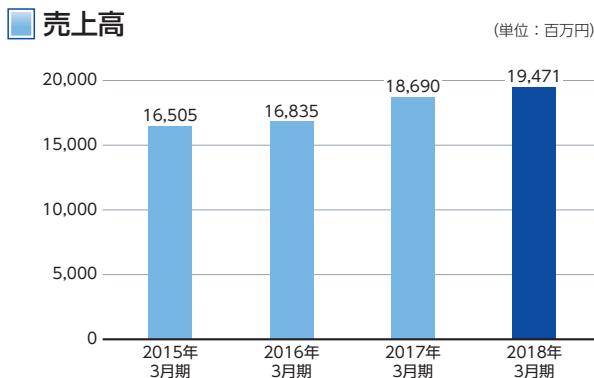
代表取締役社長 石井 進

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第23期株主通信をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりましたが、米国の政策不透明感、アジアを中心とした新興国経済の動向、世界的な地政学的リスクの高まりなどの影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、金融機関におけるシステム統合案件や官公庁・地方自治体におけるマイナンバー制度への対応など大型システム投資案件が終息しつつあるものの、「AI」、「IoT」、「ビッグデータ」、「Fintech」などの活用による競争力強化や生産性向上のためのIT投資意欲が高まっており、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループは、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進



ビジョン

- 高品質・高付加価値のサービスを提供する「お客様にとって最も信頼の厚いITパートナー」となる。
- 社員が健康でいきいきとした「最も働きやすく働きがいのある会社」となる。

重点施策

データセンタービジネスの強化・拡大
 SIビジネスの変革・強化・拡大
 新規事業・サービスの創出
 営業戦略の拡充と実効性の向上
 競争力強化に向けた人事施策の推進
 (働き方改革の推進)
 経営基盤高度化とCSR活動の推進

連結計数計画 (2021年度)

売上高	210.3 億円
営業利益	10.5 億円
営業利益率	5.0%
経常利益	10.4 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	7.1 億円

を図るべく、長期経営計画「Challenge2021セカンドステージ」の初年度として、中長期的な「競争力の強化」に注力し、新規事業・新規サービスの創出、既存サービスの改善及び働き方改革の推進など、事業構造の改革に取り組んでまいりました。

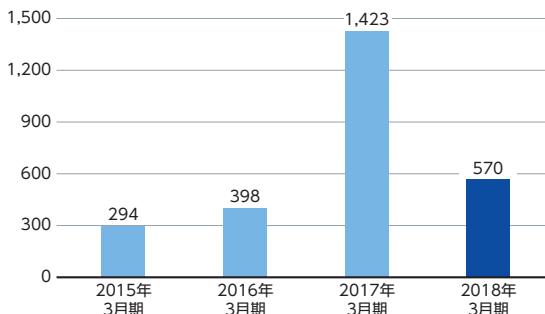
当連結会計年度の業績につきましては、ソフトウェア開発が減少したものの、システム機器販売及び情報処理サービスの増収などにより、売上高は、19,471百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

利益面では、人件費などの一般管理費の増加により、営業利益は819百万円（前連結会計年度比1.9%減）、経常利益は864百万円（同0.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に退職金制度の変更による特別利益を計上した影響などから、前連結会計年度比では59.9%減の570百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

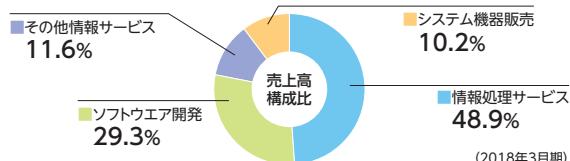
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



(注) 2017年3月期は、退職金制度の変更などにより、1,211百万円の特別利益を計上いたしました。

POINT

- 一般法人向けインフラサービス案件の増加
- 金融機関向け共通基盤構築案件の増加
- 一般法人向け機器販売の増加



情報処理サービス

(単位: 百万円)

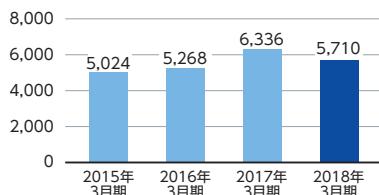


情報処理サービスでは、データセンターを基盤に、大型汎用機を中心とした受託計算サービスとデータ入力・印刷・デリバリー等の周辺業務を併せたトータルなサポートとしてIDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスを提供しております。

一般法人向けインフラサービス案件の増加などにより、売上高は9,525百万円（前連結会計年度比4.6%増）、セグメント利益は、売上高の増加並びに減価償却費の減少などにより1,444百万円（同12.7%増）となりました。

ソフトウェア開発

(単位: 百万円)



ソフトウェア開発では、長年にわたるソリューション提供の実績とエンジニア経験を活かし、金融機関・公共団体・一般法人など幅広い業界・業種のお客様に対して、情報戦略策定支援等のシステムコンサルティングに始まり、アプリケーション・ソフトの受託開発やネットワークの設計・構築をトータルに提供しております。

一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は5,710百万円（前連結会計年度比9.9%減）、セグメント利益は646百万円（同12.9%減）となりました。

その他情報サービス

(単位: 百万円)

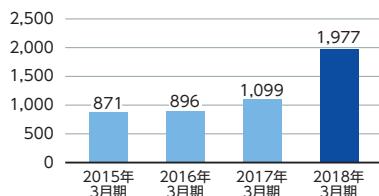


その他情報サービスでは、システムパッケージ商品の提供や導入支援サービス、情報セキュリティや事業継続マネジメントに関わるコンサルティングなどを提供しております。

金融機関向け共通基盤構築案件の増加などにより、売上高は2,257百万円（前連結会計年度比5.1%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下などにより、157百万円（同4.5%減）となりました。

システム機器販売

(単位: 百万円)



システム機器販売では、マルチベンダーとして特定のコンピュータメーカーに依存せず、お取引先の多様なニーズにマッチした最適なコンピュータ機器の選定・販売や、関連する周辺機器・備品、コンピュータ帳票の販売を行っております。

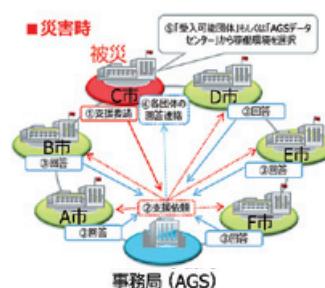
一般法人向け機器販売が増加したことなどにより、売上高は1,977百万円（前連結会計年度比79.8%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下などにより、18百万円（同19.1%減）となりました。

埼玉県内6市と「総合行政システム（PubLinkerクラウド）災害協定」を締結

4月24日、当社および当社が提供するクラウド版の総合行政システム（PubLinkerクラウド）を利用している埼玉県内6市（本庄市、東松山市、羽生市、深谷市、和光市、幸手市）は、「総合行政システム（PubLinkerクラウド）災害協定」を締結しました。地震等の大規模な災害発生時において、事業継続を可能とすることを目的として、当社と6市が相互に支援協力する旨を内容とした協定です。

災害時に総合行政システムが利用できない事態が発生した場合、他の市から端末利用の支援を受け、住民記録データの抽出や照会を行います。また、免震構造を有する最新鋭の当社データセンター内にパソコンやプリンタを準備し、総合行政システムの稼働をバックアップし、必要に応じてSEの提供や帳票印刷のサポートも行います。

今後も相互補完の拡充など、業務継続の実効性向上を図ってまいります。



「健康経営優良法人2018大規模法人部門（ホワイト500）」認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2018大規模法人部門（ホワイト500）」に、2月20日付で認定されました。

当社グループは、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、社員の健康増進に向けた積極的な取組みを推進していくことを宣言するため、2016年7月に「AGSグループ健康経営宣言」を制定し、健康増進イベントの開催や健康ポイント制度の導入、インターバル出勤制度の導入など様々な取組みを行ってきました。こうした当社グループの姿勢、取組み内容がこの度の認定にて評価されたものと考えています。

今後も当社グループでは、従業員の健康管理を重要な経営課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。



■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
【資産の部】		
流動資産	7,109	7,635
固定資産	8,422	9,547
有形固定資産	5,635	5,888
無形固定資産	839	1,348
投資その他の資産	1,946	2,310
1 資産合計	15,531	17,183
【負債の部】		
流動負債	3,007	3,308
固定負債	1,619	2,297
2 負債合計	4,627	5,605
【純資産の部】		
株主資本	10,554	10,994
資本金	1,398	1,431
資本剰余金	473	506
利益剰余金	8,682	9,057
その他の包括利益累計額	349	583
3 純資産合計	10,904	11,578
負債純資産合計	15,531	17,183

1 資産合計

リース資産が694百万円、現金及び預金が494百万円、投資有価証券が244百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,651百万円増加して17,183百万円となりました。

2 負債合計

リース債務が前連結会計年度末比679百万円、買掛金が169百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比977百万円増加して5,605百万円となりました。

3 純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益570百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比673百万円増加して11,578百万円となりました。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	18,690	19,471
売上原価	14,723	15,451
売上総利益	3,966	4,019
販売費及び一般管理費	3,131	3,200
営業利益	834	819
営業外収益	70	83
営業外費用	33	39
経常利益	872	864
特別利益	1,211	—
特別損失	11	4
税金等調整前当期純利益	2,072	859
法人税、住民税及び事業税	341	243
法人税等調整額	307	46
当期純利益	1,423	570
親会社株主に帰属する当期純利益	1,423	570
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,656
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△710
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	△451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191	494
現金及び現金同等物の期首残高	2,673	2,865
現金及び現金同等物の期末残高	2,865	3,359

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、1,656百万円となり、前連結会計年度より218百万円増加しました。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、710百万円となり、前連結会計年度より31百万円増加しました。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、451百万円となり、前連結会計年度より116百万円減少しました。

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	AGS株式会社 AGS Corporation
設立	1971年7月
上場市場	東京証券取引所市場第一部 証券コード：3648
資本金	1,431百万円
事業内容	情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売
従業員	連結 986名
本社	〒330-0075 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 TEL：048-825-6000 FAX：048-822-7337
浦和ソリューションセンター	〒336-0027 埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階 TEL：048-839-5611 FAX：048-877-3500
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 AGSプロサービス株式会社 AGSシステムアドバイザリー株式会社

役員 (2018年6月22日現在)

代表取締役社長 兼 社長執行役員	石井 進
取締役 兼 副社長執行役員	原 俊 樹
取締役 兼 専務執行役員	藤 倉 広 幸
取締役 兼 常務執行役員	及 川 和 裕
取締役(社外)	増 古 恒 夫
取締役(社外)	森 谷 由 美 子
取締役(社外)	岡 田 博 之
取締役(社外)	馬 橋 隆 紀
常勤監査役	細 沼 弘 幸
監査役(社外)	白 田 憲 司
監査役(社外)	橋 本 光 男
監査役(社外)	杉 中 正 樹

株式の状況 (2018年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	64,000,000株
② 発行済株式の総数	17,845,932株
③ 株主数	11,999名
④ 大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
AGS社員持株会	2,045,100	11.46
大栄不動産株式会社	1,280,000	7.17
富士通株式会社	1,200,000	6.72
富士倉庫運輸株式会社	1,000,000	5.60
株式会社りそな銀行	800,000	4.48
株式会社ティー・アイ・シー	600,000	3.36
埼玉県民共済生活協同組合	600,000	3.36
千葉県民共済生活協同組合	426,000	2.39
武州瓦斯株式会社	401,000	2.25
第一生命保険株式会社	400,000	2.24
株式会社KSK	400,000	2.24
兼松エレクトロニクス株式会社	400,000	2.24

(注) 持株比率は自己株式(150株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町一丁目1番 府中インテリジェントパーク内Jタワー
電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	当社ホームページ (https://www.ags.co.jp/) に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
お取扱窓口	お取引の証券会社等
未払配当金のお支払	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

株主優待制度における優待基準が一部変更になりました。

現在「1年以上継続保有」の株主様を対象として年2回株主優待制度を実施しておりますが、その基準を明確化いたしました。

対象となる株主様	優待の内容	発送時期
3月31日現在の株主名簿に記載された100株（1単元）以上を保有する株主様で、1年以上継続保有する株主様	VJAギフトカード 1,000円分	6月頃
9月30日現在の株主名簿に記載された100株（1単元）以上を保有する株主様で、1年以上継続保有する株主様	QUOカード 1,000円分	12月頃

※継続保有1年以上とは

現行	変更後
毎年3月31日および9月30日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して3回以上記載された株主様を株主優待贈呈の対象といたします。	毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載された株主様を株主優待贈呈の対象といたします。



電話照会先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711（通話料無料）



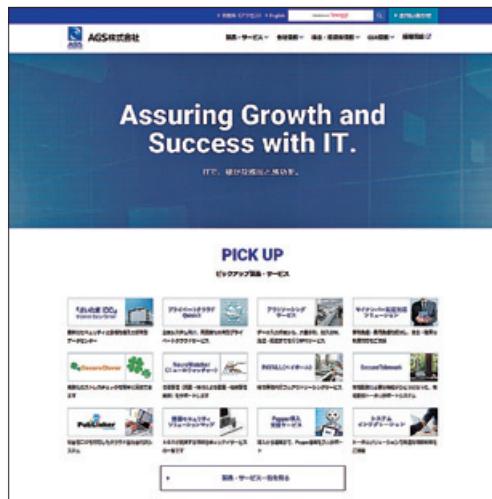
ホームページのご案内

<https://www.ags.co.jp/>



QRコード

トップページ



当社のホームページでは、会社概要・事業内容をはじめ、ニュースリリース、IR情報などがご覧いただけます。ぜひアクセスしてみてください。

トピックス・IRニュース



製品・サービス



株主・投資家情報



AGS株式会社

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25
TEL : 048-825-6000 FAX : 048-822-7337
<https://www.ags.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。